

中山間地域等直接支払交付金について

平成30年度における実施状況等及び最終評価について

～～ 目 次 ～～

1	平成30年度における実施状況について	
	○ <u>市町の促進計画作成状況について</u>	
	1 <u>協定形態別内訳</u>	1
	2 <u>協定農用地面積及び交付額</u>	1
	3 <u>全協定に係る交付単価別内訳</u>	1
	4 <u>農林水産事務所別実施状況</u>	1
	5 <u>集落協定の概要</u>	2
	6 <u>個別協定の概要</u>	5
	7 <u>直近5年間の取組の推移</u>	6
2	最終評価	
	○ <u>成果</u>	
	1 <u>集落マスタープランの取組</u>	9
	2 <u>農業生産活動等の取組</u>	9
	3 <u>農業政策活動等の体制整備としての取組</u>	10
	4 <u>その他協定締結による活動の取組</u>	11
	○ <u>課題</u>	
	1 <u>実践上の課題</u>	12
	○ <u>総合評価</u>	
	1 <u>市町による総合評価</u>	13
	2 <u>県による総合評価</u>	14

1 平成30年度における実施状況について

○ 市町の促進計画作成状況(第4期対策)について

県内23市町のうち、18市町で促進計画(中山間地域等直接支払事業)を作成している。

広島市
呉市
竹原市
三原市
尾道市
福山市

府中市
三次市
庄原市
東広島市
廿日市市
安芸高田市

江田島市
安芸太田町
北広島町
大崎上島町
世羅町
神石高原町

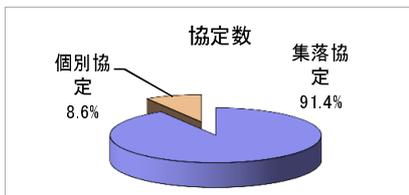
※平成30年度末現在

1 協定形態別内訳

(単位: 件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,482	32,902
個別協定	140	—
計	1,622	32,902

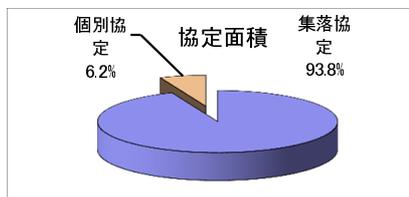
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位: ha, 千円)

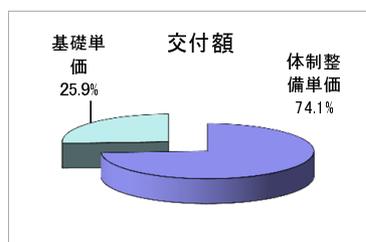
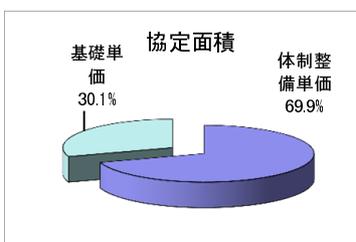
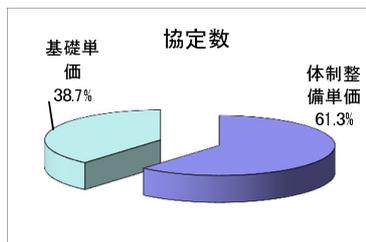
	協定面積	交付額
集落協定	19,843	2,589,171
個別協定	1,313	161,816
計	21,156	2,750,987



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

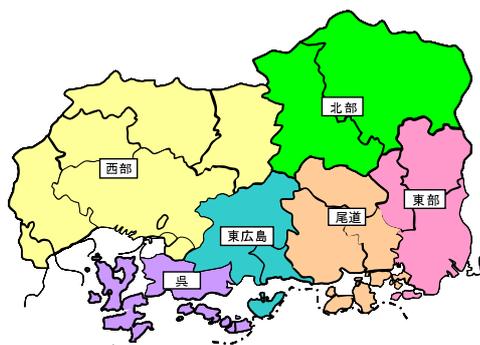
(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	994	14,791	2,037,266
基礎単価	628	6,365	713,721
計	1,622	21,156	2,750,987



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位: ha, 千円)

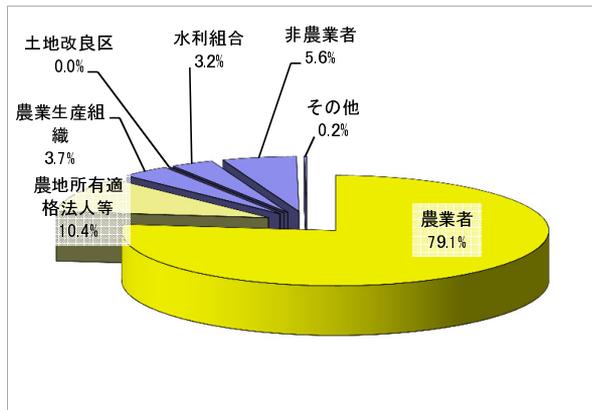
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	36	0	295	58,520
	廿日市市	26	0	224	29,288
	安芸高田市	182	9	2,049	232,610
	安芸太田町	51	0	352	47,058
	北広島町	146	10	2,809	350,699
西部計	441	19	5,728	718,175	
西部(呉)	呉市	12	0	91	11,855
	江田島市	6	0	28	2,742
西部(呉)計	18	0	118	14,596	
西部(東広島)	竹原市	11	0	106	12,604
	東広島市	114	9	1,965	280,822
	大崎上島町	8	0	72	7,189
西部(東広島)計	133	9	2,143	300,615	
東部	福山市	7	1	39	5,532
	府中市	31	2	372	56,460
	神石高原町	96	4	967	113,390
東部計	134	7	1,378	175,381	
東部(尾道)	三原市	93	28	1,698	214,879
	尾道市	15	4	178	30,008
	世羅町	96	32	1,753	222,814
東部(尾道)計	204	64	3,629	467,700	
北部	三次市	246	15	3,501	467,842
	庄原市	306	26	4,658	606,676
北部計	552	41	8,159	1,074,518	
総計	1,482	140	21,156	2,750,987	



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体・構成員)

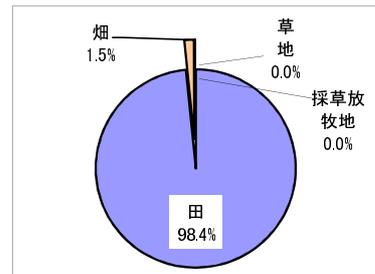
農業者	25,272
うち交付対象農用地を持たない農業者	1,360
農地所有適格法人・特定農業法人・その他法人	3,433
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	1,221
土地改良区	4
水利組合	1,063
非農業者	1,845
その他	64
計	32,902



(2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	8,537.1	10,991.3	19,528.4
畑	159.5	144.7	304.2
草地	0.0	7.2	7.2
採草放牧地	0.0	3.3	3.3
合計	8,696.6	11,146.5	19,843.0

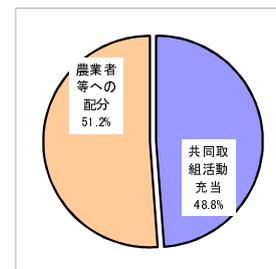


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

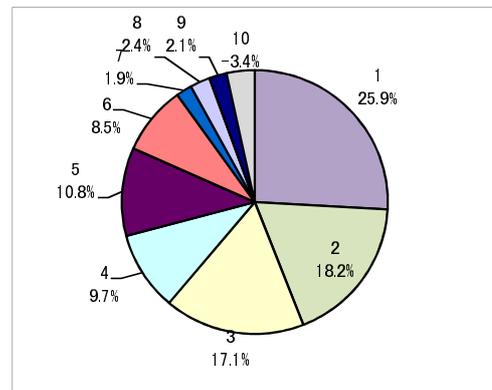
全体交付額	2,589,171
一協定当たり平均	1,747
共同取組活動充当	48.8 %
農業者等への配分	51.2 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

(単位:千円)

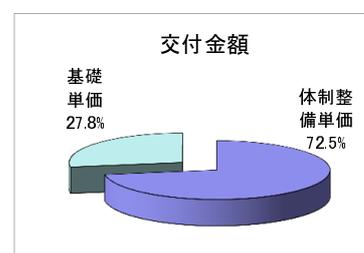
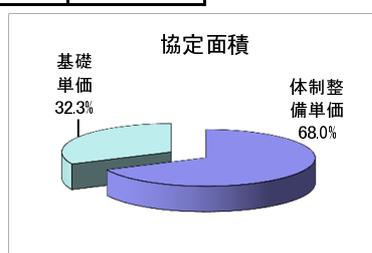
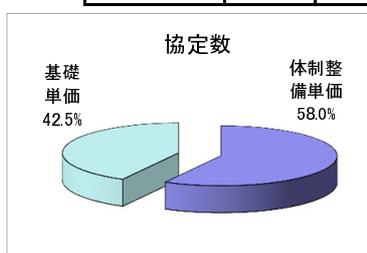
使用方法	使用額
1 道・水路管理費	350,966
2 農地管理に係る費用	246,476
3 機械購入・施設建設等のための積立等	232,080
4 共同利用機械購入費	131,919
5 鳥獣被害防止対策費	146,270
6 役員報酬	114,656
7 研修会等に係る費用	25,992
8 多面的機能増進活動費	33,035
9 共同利用施設整備等費	29,007
10 その他	△ 46,143
共同取組活動費 合計	1,264,257



(4) 交付単価別内訳

(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	859	13,500	1,877,299
基礎単価	623	6,343	711,871
合計	1,482	19,843	2,589,171



(5) 共同取組活動等の実施状況

① 農業生産活動等を継続するための活動:基礎単価(単価の8割を交付)

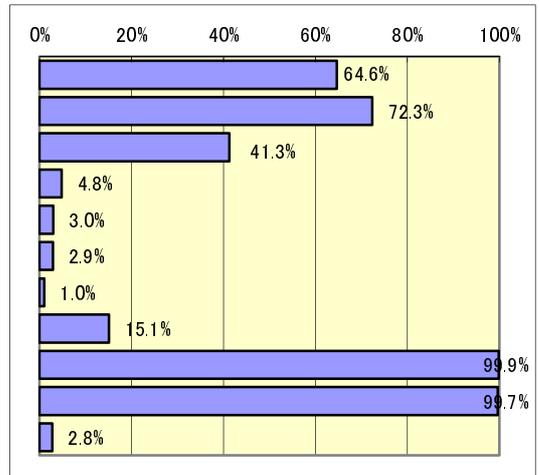
ア 農業生産活動等

鳥獣被害防止対策を協定活動に位置付けている集落が最も多く(72.2%),次いで農地法面管理を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	958
	鳥獣被害防止対策	1,072
	賃借権設定・農作業の委託	612
	簡易基盤整備	71
	担い手の確保	44
	既耕作放棄地保全管理	43
	地場農産物の加工・販売	15
	その他	224
水路・農道等維持管理	水路管理	1,480
	農道管理	1,477
	その他	41

※集落協定数1482 重複回答あり

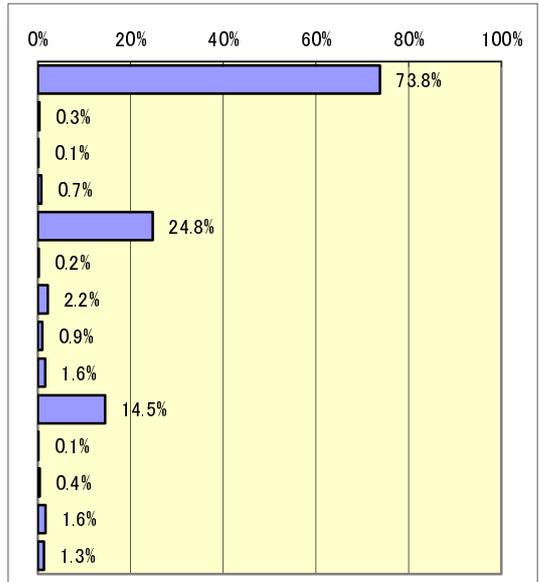


イ 多面的機能を増進する活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(73.2%),次いで景観作物の作付け、堆きゆう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,094
	土壌流亡に配慮した営農	5
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	2
	市民農園	11
	景観作物の作付け	367
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	3
	魚類・昆虫類保護	32
	鳥類の餌場確保	14
	粗放的畜産	23
	堆きゆう肥の施肥	215
	合鴨・鯉の利用	2
	緑肥作物の作付け	6
	その他	24
その他	19	

※集落協定数1482 重複回答あり

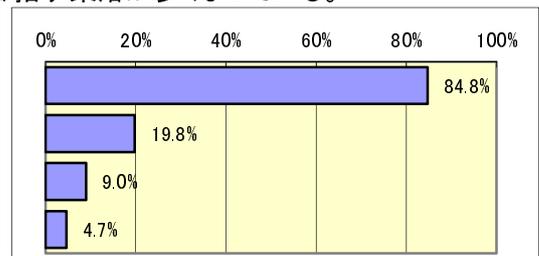


ウ 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築を目指す集落が最も多く(84.4%),次いで協定の担い手となる新たな人材の育成・確保を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築	1,256
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	293
協定参加者それぞれが生産加工等の様々な工夫により再生可能な所得を確保	133
その他	69

※集落協定数1482 重複回答あり



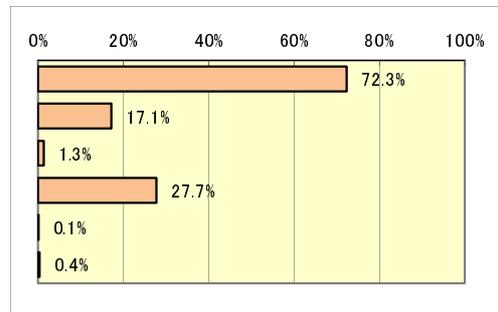
②体制整備のための前向きな活動:体制整備単価(①+②の活動により単価の10割を交付)

ア 実施区域位置図(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む849協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が72.4%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	621
農作業共同化又は受委託等	144
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	11
その他将来に向けた適正な農地保全	233
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	1
既耕作放棄地復旧又は林地化	3

※体制整備単価に取組む集落協定数849 重複回答あり

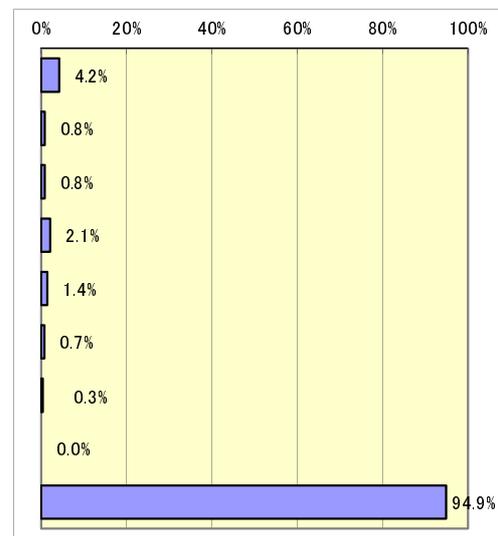


イ 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置づけた協定が9割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目		協定件数
A 要件	機械・農作業の共同化	36
	高付加価値型農業	7
	生産条件の改良	7
	担い手への農地集積	18
	担い手への農作業委託	12
B 要件	新規就農者等の確保	6
	農産物等の加工・販売	3
	消費・出資の呼び込み	0
C 要件	集团的かつ持続可能な体制整備	815

※体制整備単価に取組む集落協定数849 重複回答あり



ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

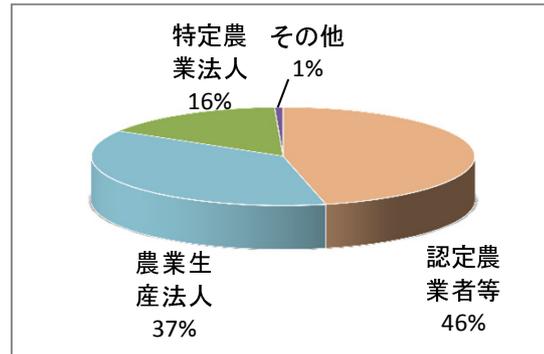
項目	協定数
集落連携機能維持加算	9
集落協定の広域化加算	7
小規模・高齢化集落支援加算	2
超急傾斜農地保全管理加算	36

※集落協定数 1,472 重複回答あり

6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

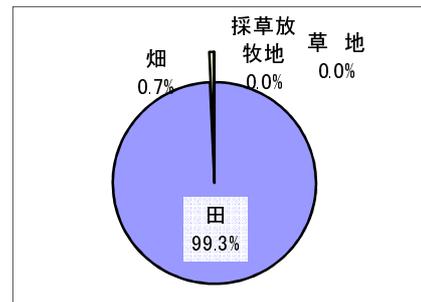
認定農業者等	65
農業生産法人	52
特定農業法人	22
その他	1
計	140



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

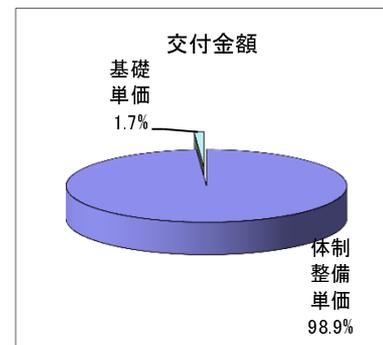
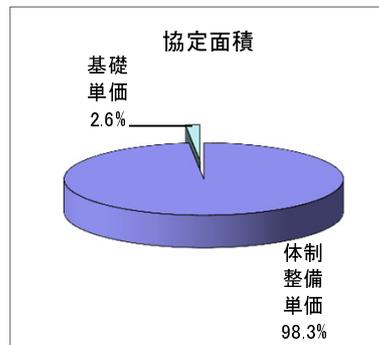
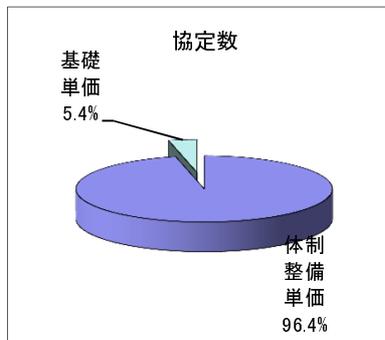
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	441.3	864.8	1,306.1
畑	0.6	6.2	6.7
草地	0.0	0.0	0.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0
合計			1,312.8



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	135	1,290.9	159,967
基礎単価	5	21.9	1,850
合計	140	1,312.8	161,816



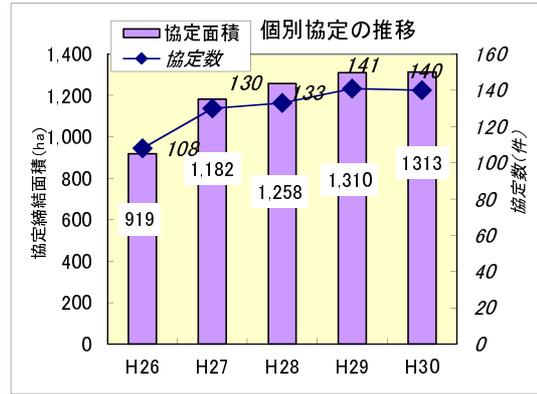
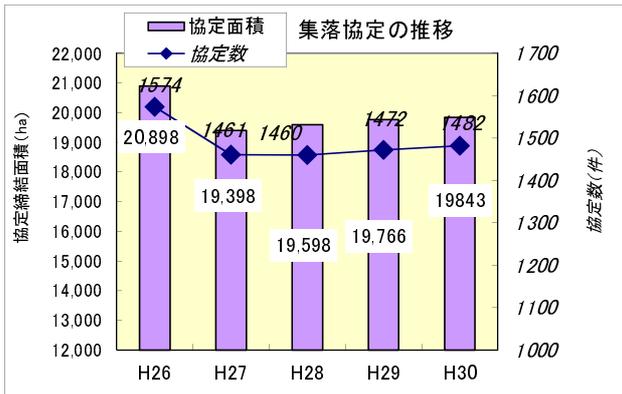
7 直近5年間の取組の推移

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

区分		3期対策		4期対策			増減 (H30-H29)
		H26	H27	H28	H29	H30	
集落協定	協定数	1,574	1,461	1,460	1,472	1,482	10
	協定面積	20,898	19,398	19,598	19,766	19,843	77
個別協定	協定数	108	130	133	141	140	▲1
	協定面積	919	1,182	1,258	1,310	1,313	3
計	協定数	1,682	1,591	1,593	1,613	1,622	9
	協定面積	21,817	20,580	20,856	21,076	21,156	80

3期対策から4期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積が減少したが、H27年度からH30年度にかけては取組面積が微増している。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

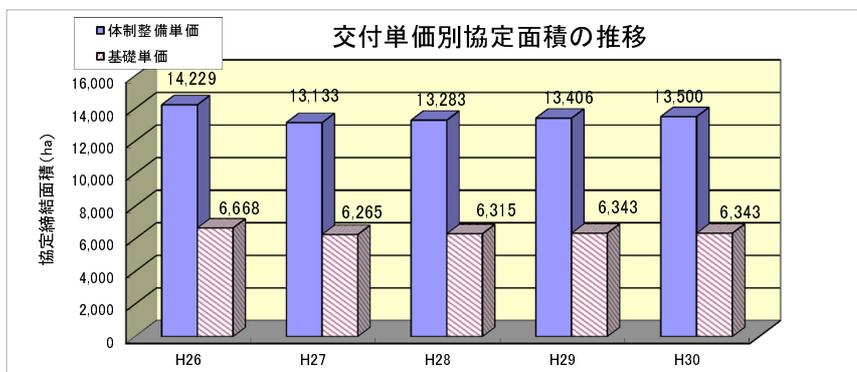
区分	3期対策		4期対策			増減 (H30-H29)
	H26	H27	H28	H29	H30	
協定数	1,574	1,461	1,460	1,472	1,482	10
協定参加者数	31,350	30,906	30,868	32,585	32,902	317
協定締結面積	20,898	19,398	19,598	19,766	19,843	77
交付金額	2,825,403	2,528,281	2,558,037	2,579,552	2,589,170	9,618

協定数及び協定締結面積は微増している。

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

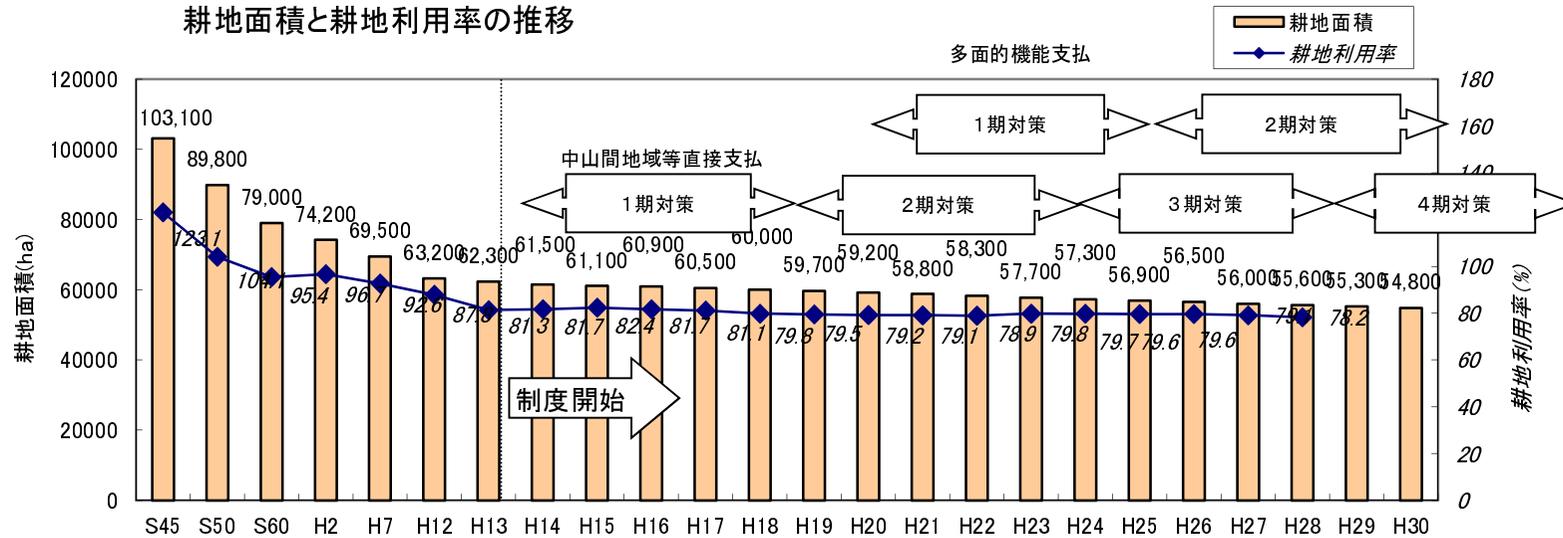
区分		3期対策		4期対策			増減 (H30-H29)
		H26	H27	H28	H29	H30	
体制整備単価	協定数	910	840	839	849	859	10
	協定面積	14,229	13,133	13,283	13,406	13,500	94
基礎単価	協定数	664	621	621	623	623	0
	協定面積	6,668	6,265	6,315	6,343	6,343	0
計	協定数	1,574	1,461	1,460	1,472	1,482	10
	協定面積	20,898	19,398	19,598	19,749	19,843	94



基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が多くなっている。

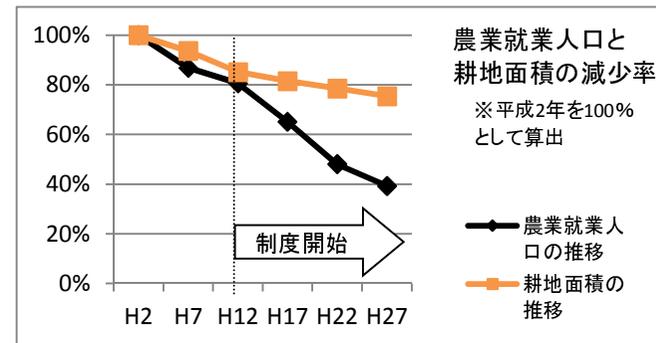
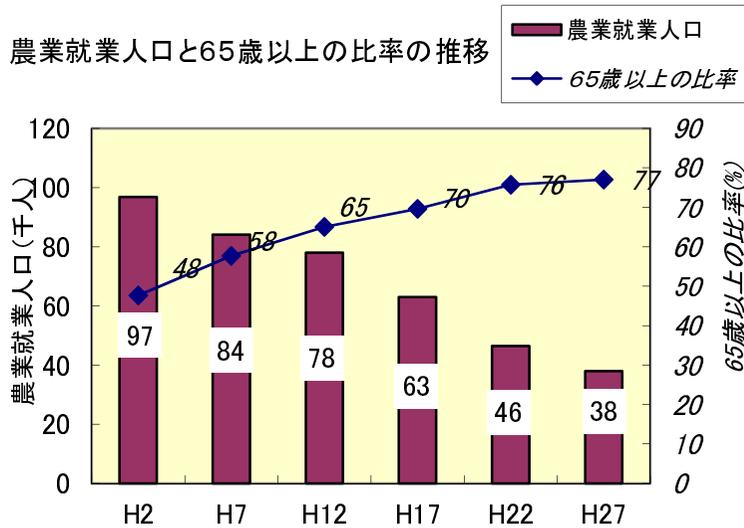
○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



7

農業就業人口と65歳以上の比率の推移



資料: 耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス

広島県の農業就業人口は減少し、65歳以上の比率も上昇し続けている。
しかしながら、制度発足以降、農業就業人口の減少率に比べて、耕地面積の減少率はゆるやかになっている。
なお、耕地利用率については、平成23年度に上昇に転じたものの、以降はほぼ横ばいとなっている。